

施策名 地域で支え合う福祉のまちづくり

健康領域	ひとの健康
政策	地域で助け合えるまち
施策	地域で支え合う福祉のまちづくり
主管部局	福祉部
主管課	地域福祉課
関係課	地域福祉課

内容	市民、団体、事業者、行政など関係機関の効果的な連携による、支え合いや助け合いができるまちになっています。
----	--

歳出（使ったお金）	R 6決算	R 7予算
(1)人件費	107,383	0
(2)事業費	635,932	980
フルコスト（歳出合計）	743,315	980
歳入（お金の出所）	R 6決算	R 7予算
(1)国庫支出金（国から出たお金）	425,882	490
(2)県支出金（愛知県から出たお金）	17,800	0
(3)市債（市の借金）	0	0
(4)その他特定財源（使い途が決まっているお金）	27,281	0
(5)一般財源（市税収入など）	164,969	490
歳入合計	635,932	980

指標名	「福祉ボランティア・NPO活動の支援に満足している」市民の割合										単位	%
											現状値	30.9
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R10	R11	R12	
計画値	32.5	32.5	34.0	34.0	35.5	35.5	37.0	37.0	38.5	38.5	40.0	
実績値	34.8	34.8	39.4	39.4	38.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、 データの 出所等	市民意識調査（隔年実施）における「福祉ボランティア・NPO活動の支援」に対する満足度で「満足」 又は「おおむね満足」と答えた市民の割合 最終目標値40－現状値31＝9 $9 \div 6 = 1.5 \cdots$ 2年毎に1.5%の増											
計画値、 実績値の 推移に関する 分析と評価	「どちらでもない」との回答が51.4%あり、ボランティアやNPO活動に携わっていない市民も多くいると 考えられる。今後の高齢者人口の増加を見据え、おおぶ活き活き幸齢者応援八策に基づき、貢献寿命の延 伸を図る意味でも、市民活動センターと総合ボランティアセンターの拡充などにより、高齢者が希望する 活動を選択できるよう支援を拡充していく必要がある。											

指標名	「困ったときに相談できる人・機関の充実に満足している」市民の割合										単位	%
											現状値	32.7
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R10	R11	R12	
計画値	33.5	33.5	35.0	35.0	36.5	36.5	38.0	38.0	39.0	39.0	40.0	
実績値	38.7	38.7	38.4	38.4	35.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、データの出所等	市民意識調査の「困ったときに相談できる人・機関の充実」に対する満足度で「満足」又は「おおむね満足」と答えた市民の割合 最終目標値40－現状値33＝7 $7 \div 6 = 1.16 \dots$ R2～9まで2年毎に1.5%増、R10～は2年毎に1.0%増											
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	前回調査から3ポイント減少している。一人暮らし世帯や高齢者世帯の増加、家族・親戚・近隣住民との関係の希薄化により今後も減少が見込まれるため、あいさつ声掛け運動、フジバカマ植栽、フードドライブなど様々な機会を活用したつながりづくりを一層推進する必要がある。また、相談できる公的機関に市民が容易にアプローチできるような体制を整備し、広く市民に周知するとともに、民生児童委員によるアウトリーチ、サロンなどの居場所づくりにより地域で孤立しない仕組みを構築する必要がある。											

評価結果の公表
施策名 地域で支え合う福祉のまちづくり

有効性指標 3

指標名	「地域の見守りを行っている」市民の割合									単位	%
										現状値	26.5
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R10	R11	R12
計画値	27.0	27.0	28.5	28.5	29.0	29.0	29.5	29.5	30.0	30.0	30.0
実績値	22.5	22.5	23.4	23.4	22.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
算定式、データの出所等	市民意識調査で「地域の見守り（メールマガジンの登録、検索訓練、近所への声掛けなど）を行うこと」に「積極的に」又は「ある程度」取り組んでいると答えた市民の割合 最終目標値30－現状値26.5＝3.5 3.5÷6≒0.5										
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	前回調査から微減している。個人レベルで自発的な見守り活動までを求めるのは難しいので、おおぶ・あったか見守りネットワークへの参加の啓発を通じて、メールマガジンの登録者数を増加させる必要がある。また、市内の企業等との「地域見守り活動に関する包括協定」の締結、民生児童委員による訪問活動を推進し、様々な主体が参画する強固な見守りネットワークを構築する。										

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
地域福祉推進事業	地域福祉課	41,381 (41,381)	指標名	福祉・健康フェア参加団体数	妥当性	A
			単年度計画値	92.0	有効性	A
			単年度実績値	74.0		
			単年度達成率	80.4%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	77.9%		
	事務事業の方向性					
	B：現状のまま継続 地域住民の支援ニーズが複雑化・多様化する中、支援も画一的ではなく、重層的な体制の構築が求められています。重点事業の「全世代型サロン」では、令和6年度から補助上限額を参加人数に応じて増額し、持続可能な運営を支援しています。令和7年度は、地域づくりコーディネーターの体制強化により、複雑化する地域課題への対応を進めます。					
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
福祉総合相談事業	福祉総合相談室	36,577 (36,577)	指標名	おくやみ窓口利用件数	妥当性	A
			単年度計画値	383.0	有効性	A
			単年度実績値	487.0		
			単年度達成率	127.2%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	121.8%		
	事務事業の方向性					
	A：拡大 「おくやみ窓口」を始めとする福祉総合相談の認知度が向上し、利用者数も増えました。今後も高齢化や家族関係の希薄化を背景とした社会課題の複雑化・複合化が進むと見込まれるため、国県の動向を注視しつつ、孤独・孤立を未然に防ぐための取組が必要です。					
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
成年後見制度利用促進事業	福祉総合相談室	31,278 (31,278)	指標名	成年後見に係る相談件数（延べ）	妥当性	A
			単年度計画値	250.0	有効性	A
			単年度実績値	157.0		
			単年度達成率	62.8%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	-		
	事務事業の方向性					
	B：現状のまま継続 今後も引き続き、成年後見制度の普及啓発を実施します。また、制度を必要とするすべての方が利用できるよう制度の利用促進をしていきます。					

施策名 地域で支え合う福祉のまちづくり

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点			
民生委員事業	地域福祉課	24, 183 (24, 183)	指標名	相談及び支援活動数	妥当性	A		
			単年度計画値	2, 480. 0	有効性	A		
			単年度実績値	1, 635. 0				
			単年度達成率	65. 9%	効率性	A		
			最終目標に 対する達成率	55. 2%				
			事務事業の方向性					
			B：現状のまま継続 定年年齢の延長や共働き世帯の増加等により、民生委員の担い手不足が年々深刻化しています。令和7年度の一斉改選に向け、現任委員や地域と連携して、計画的に後任者の選定を進めます。					
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点			
社会福祉協議会事業	地域福祉課	17, 076 (17, 076)	指標名	ボランティア登録人数	妥当性	A		
			単年度計画値	1, 700. 0	有効性	A		
			単年度実績値	1, 403. 0				
			単年度達成率	82. 5%	効率性	A		
			最終目標に 対する達成率	79. 7%				
			事務事業の方向性					
			B：現状のまま継続 地区福祉委員会の活動や福祉実践教室の取組を通じて、一人でも多くの市民に地域の活動に関心をもってもらい、活動につなげていくことを目指します。					
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点			
生活困窮者自立支援事業	地域福祉課	10, 352 (10, 352)	指標名	自立支援によって困りごとが解決した割合	妥当性	A		
			単年度計画値	100. 0	有効性	A		
			単年度実績値	84. 2				
			単年度達成率	84. 2%	効率性	A		
			最終目標に 対する達成率	84. 2%				
			事務事業の方向性					
			B：現状のまま継続 新型コロナウイルス感染症が落ち着きを見せる反面、円安の進行や物価水準の高騰により家計支出が増える要因もあり、計画相談策定件数は増加する傾向にあります。 雇用の状況は、外的要因に左右されることが多いことから、引き続き社会情勢の動向を注視し、継続的かつ安定的に支援を実施していく必要があります。					
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点			
生活保護事業	地域福祉課	583, 131 (583, 131)	指標名	生活保護世帯訪問回数	妥当性	A		
			単年度計画値	1, 454. 0	有効性	A		
			単年度実績値	1, 140. 0				
			単年度達成率	78. 4%	効率性	A		
			最終目標に 対する達成率	78. 4%				
			事務事業の方向性					
			B：現状のまま継続 新型コロナウイルス感染症が第5類に移行したものの、近年の物価水準の高騰の継続による生活苦から、依然として経済的に困窮する方からの相談が続いているため、事業を継続することが必要です。					

評価結果の公表
施策名 地域で支え合う福祉のまちづくり

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点		
平和事業	地域福祉課	9,184 (9,184)	指標名	平和祈念戦没者追悼式参列者数	妥当性	A	
			単年度計画値	240.0	有効性	A	
			単年度実績値	150.0			
			単年度達成率	62.5%	効率性	A	
			最終目標に 対する達成率	50.0%			
			事務事業の方向性				
			A：拡大 ロシアによるウクライナ侵攻やイスラエルをめぐる問題などにより、国際社会では平和を願う声が一層高まっています。戦後80年の節目の年に当たる令和7年度は、若い世代を中心とした多くの市民とともに、人類共通の願いである「平和」の大切さを考える機会を創出し、事業の一層の充実を図ります。				

6 施策の事後評価

現状認識 (施策を とりまく状況 の変化や課題 等)	高齢化や核家族化の進展に伴い、地域のつながりが希薄化し、複数の課題を抱える世帯や生活の悩みを相談できず地域で孤立してしまう世帯など、地域福祉の課題は複雑化・複合化しています。一人暮らしで身寄りのない高齢者の増加に伴い、金銭管理や身元保証、死後事務に対するニーズが増加しており、今後も増加が見込まれます。長引く物価高騰の影響により、生活に困窮する世帯が増加しています。
施策の推進 に向けた 今後の方針	地域住民の一人ひとりが「我が事」意識を持ち、行政に頼るのではなく、地域の中で支え合う取組が構築されるよう、地域活動への参加を促進するとともに、世代を超えた住民同士が気軽に参加・交流できる場や機会づくりを推進します。複雑化・複合化する生活課題を整理・明確化し、専門機関と連携して解決を図ります。生活に困窮する世帯からの相談等に対し、引き続き、個々のケースに合った適切な支援を行います。

施策名 高齢者の社会・地域参加の促進

健康領域	ひとの健康
政策	地域で助け合えるまち
施策	高齢者の社会・地域参加の促進
主管部局	福祉部
主管課	高齢障がい支援課
関係課	高齢障がい支援課

内容	高齢者が自らの経験・知識を生かしながら、自主的に参加できる生きがいの場が地域に存在し、いきいきと暮らせる地域社会が形成されています。
----	--

歳出（使ったお金）	R 6決算	R 7予算
(1) 人件費	30,226	0
(2) 事業費	47,002	24
フルコスト（歳出合計）	77,228	24
歳入（お金の出所）	R 6決算	R 7予算
(1) 国庫支出金（国から出たお金）	81	0
(2) 県支出金（愛知県から出たお金）	44	0
(3) 市債（市の借金）	0	0
(4) その他特定財源（使い途が決まっているお金）	8,045	0
(5) 一般財源（市税収入など）	38,832	24
歳入合計	47,002	24

指標名	「高齢者の活動の機会・場づくりへの支援に満足している」市民の割合										単位	%
											現状値	45.0
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R10	R11	R12	
計画値	46.0	46.0	48.0	48.0	50.0	50.0	52.0	52.0	54.0	54.0	55.0	
実績値	44.0	44.0	44.1	44.1	43.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、 データの 出所等	市民意識調査の「高齢者の活動の機会・場づくりへの支援」に対する満足度で「満足」又は「おおむね満足」と答えた市民の割合											
計画値、 実績値の 推移に関する 分析と評価	新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束し、高齢者の活動機会が増加してきましたが、一部には感染拡大前と同じようには活動できていないサロン等もあるため、計画値を実績値が下回っていると考えられます。											

指標名	「高齢者の施設や福祉サービスに満足している」市民の割合									単位	%
										現状値	42.5
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R10	R11	R12
計画値	44.0	44.0	46.0	46.0	48.0	48.0	50.0	50.0	52.0	52.0	55.0
実績値	46.0	46.0	45.2	45.2	44.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
算定式、データの 出所等	市民意識調査の「高齢者の施設や福祉サービス」に対する満足度で「満足」又は「おおむね満足」と答えた市民の割合										
計画値、 実績値の 推移に関する 分析と評価	新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束し、高齢者の活動機会が増加してきましたが、人手不足等の影響もあり福祉サービスの利用はゆるやかに増加しているため、計画値を実績値が下回っていると考えられます。 介護施設は介護保険事業計画に基づいて計画的に整備するとともに、福祉サービスについてもサービス拡充に努めています。										

施策名 高齢者の社会・地域参加の促進

指標名	認知症サポーター養成者数（累計）									単位	人
										現状値	12,443.0
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R10	R11	R12
計画値	20,000.0	21,000.0	22,000.0	23,000.0	24,000.0	25,000.0	26,000.0	27,000.0	28,000.0	29,000.0	30,000.0
実績値	19,253.0	19,735.0	21,706.0	23,297.0	25,617.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
算定式、 データの 出所等	基準日（3月31日）時点の認知症サポーター養成者数（累計）										
計画値、 実績値の 推移に関する 分析と評価	認知症サポーター養成2万人チャレンジの目標達成後も要請者数は継続的に増加しています。今後も引き続きサポーター養成に努めていく必要があります。										

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
高齢者の生きがい推進事業	高齢障がい支援課	14,810 (14,810)	指標名	プール・温泉等の助成件数	妥当性	A
					有効性	A
			単年度計画値	38,000.0	効率性	A
			単年度実績値	22,052.0		
			単年度達成率	58.0%		
			最終目標に対する達成率	42.4%		
			事務事業の方向性			
B：現状のまま継続 高齢者の居場所づくりは、地区福祉委員会等での地域住民による働きかけで増やしていくことを目指します。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
高齢者虐待防止事業	福祉総合相談室	11,292 (11,292)	指標名	成年後見制度の市長申立て件数	妥当性	A
					有効性	A
			単年度計画値	5.0	効率性	A
			単年度実績値	0.0		
			単年度達成率	－		
			最終目標に対する達成率	－		
			事務事業の方向性			
B：現状のまま継続 今後も引き続き、高齢者虐待の未然防止のための適切な知識の普及啓発を実施します。また、高齢者虐待発生時には関係機関と連携し、虐待を収束させるための対応を実施していきます。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
高齢者生活支援事業	高齢障がい支援課	32,901 (32,901)	指標名	配食サービス配食数	妥当性	A
					有効性	A
			単年度計画値	27,000.0	効率性	A
			単年度実績値	28,240.0		
			単年度達成率	104.6%		
			最終目標に対する達成率	90.5%		
			事務事業の方向性			
B：現状のまま継続 高齢者福祉への理解を広め在宅生活を支える上で重要な事業のため継続すべきですが、手段や受益者負担について見直しが必要です。						

評価結果の公表
施策名 高齢者の社会・地域参加の促進

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点		
敬老事業	高齢障がい支援課	20,968 (20,968)	指標名	いきいき幸齢者フェスタ参加者数	妥当性	A	
			単年度計画値	1,500.0	有効性	A	
			単年度実績値	933.0			
			単年度達成率	62.2%	効率性	A	
			最終目標に 対する達成率	11.7%			
			事務事業の方向性				
			B：現状のまま継続 新たに開催している「いきいき幸齢者フェスタ」を継続して開催します。				

6 施策の事後評価

現状認識 (施策を とりまく状況 の変化や課題 等)	新型コロナウイルス感染拡大の影響により在宅生活が長引いていましたが、収束後も福祉サービス等の利用は緩やかに増加しています。
施策の推進 に向けた 今後の方針	人の移動や社会参加は緩やかに増加しています。今後も健康増進、社会参加の拡大を図り、貢献寿命の延伸を進める必要があります。

施策名 障がいのある人が自分らしく地域で暮らせるまちづくり

健康領域	ひとの健康
政策	地域で助け合えるまち
施策	障がいのある人が自分らしく地域で暮らせるまちづくり
主管部局	福祉部
主管課	高齢障がい支援課
関係課	高齢障がい支援課

内容	障がい者への理解と支援が進み、地域社会の中で支え合いながら、障がい者が自分らしく生活することが できるまちになっています。
----	--

歳出（使ったお金）	R 6決算	R 7予算
(1)人件費	63,721	0
(2)事業費	2,457,799	45,344
フルコスト（歳出合計）	2,521,520	45,344
歳入（お金の出所）	R 6決算	R 7予算
(1)国庫支出金（国から出たお金）	1,159,845	2,946
(2)県支出金（愛知県から出たお金）	578,435	528
(3)市債（市の借金）	0	0
(4)その他特定財源（使い途が決まっているお金）	4,999	0
(5)一般財源（市税収入など）	714,520	41,870
歳入合計	2,457,799	45,344

指標名	「障がい者の施設や福祉サービスに満足している」市民の割合									単位	%
										現状値	34.8
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R10	R11	R12
計画値	35.0	35.0	37.0	37.0	39.0	39.0	41.0	41.0	43.0	43.0	45.0
実績値	38.0	38.0	43.0	43.0	36.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
算定式、データの出所等	市民意識調査の「障がい者の施設や福祉サービス」に対する満足度で「満足」又は「おおむね満足」と答えた市民の割合										
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	市内でのグループホーム開設を始め、障がい者への支援環境が整ってきていますが、市外の一部施設により不正行為が大きく報道された影響もあり満足している市民の割合が減少しています。										

指標名	障がい者相談支援センターへの相談者数（実人数）										単位	人
											現状値	733.0
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R10	R11	R12	
計画値	733.0	750.0	750.0	800.0	800.0	800.0	800.0	850.0	850.0	850.0	900.0	
実績値	683.0	963.0	883.0	910.0	853.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、データの 出所等	大府市障がい者相談支援センターへの年間相談者数（実人数）											
計画値、 実績値の 推移に関する 分析と評価	相談者数は増加しており、計画値を実績値が上回る傾向が続いています。 相談を通して、本人や家族に合った的確な支援を実施していくとともに、サービス利用に当たっては障がい者相談支援センターによる計画作成を行い、専門的な支援を行っています。											

評価結果の公表
施策名 障がいのある人が自分らしく地域で暮らせるまちづくり

有効性指標 3

指標名	障がい者の法定雇用率を達成している企業の割合										単位	%
											現状値	56.5
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R10	R11	R12	
計画値	56.5	57.0	57.0	58.0	58.0	58.0	59.0	59.0	59.0	59.5	60.0	
実績値	52.2	54.1	53.9	63.3	56.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、データの出所等	刈谷公共職業安定所算出による障がい者の法定雇用率を達成している市内企業の割合											
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	達成している企業の割合が減少しており、法定雇用率引上げの影響が大きいと考えられます。引き続き、障がい者雇用への情報提供を進め、障がい者雇用事業所連絡協議会への加入促進と協議会における障がい者雇用の現状を始めとした情報提供、雇用促進策などを検討し、障がい者雇用を進める必要があります。											

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
障がい者等相談支援事業	高齢障がい支援課	32,387 (32,387)	指標名	相談延べ件数	妥当性	A
			単年度計画値	8,790.0	有効性	A
			単年度実績値	14,885.0		
			単年度達成率	169.3%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	157.5%		
	事務事業の方向性					
	B：現状のまま継続					
	障がい児・者の増加だけでなく、高齢化や障がいの重度化・多様化、養育力の弱い家庭の増加などに対応するために、相談支援専門員の専門性の向上や多機関多職種との連携、柔軟な相談支援体制の構築などの必要性があります。					
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
障がい地域生活支援事業	高齢障がい支援課	99,619 (99,619)	指標名	移動支援事業利用者数	妥当性	A
			単年度計画値	175.0	有効性	A
			単年度実績値	136.0		
			単年度達成率	77.7%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	72.3%		
	事務事業の方向性					
	B：現状のまま継続					
	障がい者の高齢化、障がいの重度化と多様化等に伴う多様化する障がい者支援のニーズに対応するために、制度の新設と見直しなど柔軟に支援体制の整備を行う必要があります。					
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
障がい自立支援給付事業	高齢障がい支援課	1,136,583 (1,136,583)	指標名	相談支援専門員がサービス等利用計画を作成している割合	妥当性	A
			単年度計画値	93.0	有効性	A
			単年度実績値	87.0		
			単年度達成率	93.5%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	88.8%		
	事務事業の方向性					
	A：拡大					
	より充実したサービス提供体制の確保に努めるとともに、障害福祉サービス事業所の指定監査事務の権限移譲に合わせて、事務手続きやサービスの提供体制などのチェック機能の強化を行う必要があります。					

評価結果の公表
施策名 障がいのある人が自分らしく地域で暮らせるまちづくり

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点			
障がい者虐待防止事業	福祉総合相談室	6,181 (6,181)	指標名	障がい者虐待防止研修（啓発）の実施回数	妥当性	A		
			単年度計画値	15.0	有効性	A		
			単年度実績値	22.0				
			単年度達成率	146.7%	効率性	A		
			最終目標に 対する達成率	122.2%				
			事務事業の方向性					
			B：現状のまま継続 今後も引き続き、障がい者虐待の未然防止のための適切な知識の普及啓発を実施します。また、障がい者虐待発生時には関係機関と連携し、虐待を収束させるための対応を実施していきます。					

6 施策の事後評価

現状認識 （施策を とりまく状況 の変化や課題 等）	サービスの提供や環境整備などにより障がいへの理解が進んでいますが、一部施設の不正等の影響により満足している市民の割合が減少しています。法定雇用率の引上げにより達成企業の割合も減少しています。
施策の推進 に向けた 今後の方針	今後も障がいへの理解促進、障がいの特性に合わせた支援を進めていく必要があります。